

## 株式会社北海道銀行が実施する 株式会社ドミノオンに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所(JCR)は、株式会社北海道銀行が実施する株式会社ドミノオンに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見書

2024年3月29日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ドミニオンに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社北海道銀行

評価者：株式会社道銀地域総合研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社北海道銀行（「北海道銀行」）が株式会社ドミニオン（「ドミニオン」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社道銀地域総合研究所（「道銀地域総合研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。北海道銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、道銀地域総合研究所・一般財団法人北陸経済研究所・株式会社浜銀総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、北海道銀行及び道銀地域総合研究所にそれを提示している。なお、北海道銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的



で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

北海道銀行及び道銀地域総合研究所は、本ファイナンスを通じ、ドミニオンの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ドミニオンがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

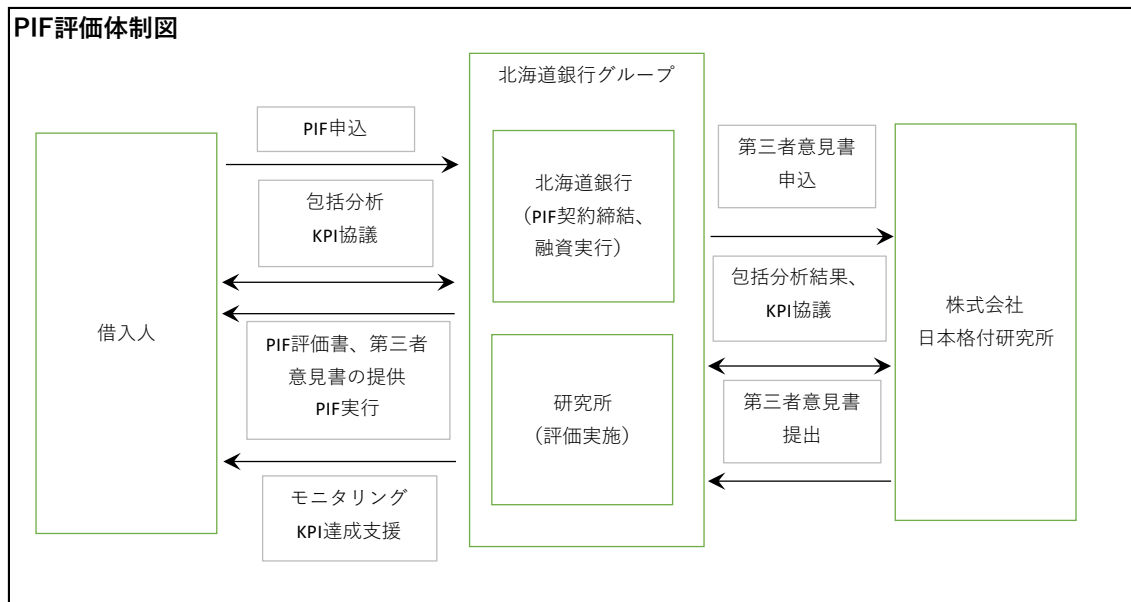
---

JCR は、北海道銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 北海道銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



※研究所：道銀地域総合研究所・北陸経済研究所・浜銀総合研究所  
(出所：北海道銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、北海道銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、北海道銀行からの委託を受けて、道銀地域総合研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て道銀地域総合研究所が作成した評価書を通して北海道銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。



---

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、道銀地域総合研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるドミニオンから貸付人である北海道銀行及び評価者である道銀地域総合研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

---

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

---

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル



# ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

---

評価対象企業：【株式会社ドミノン】

評価実施機関：株式会社道銀地域総合研究所



北海道銀行グループ

株式会社 道銀地域総合研究所

DOGIN REGIONAL RESEARCH INSTITUTE Co., Ltd.

道銀地域総合研究所は、国連環境計画金融計画（UNEP FI）が公表しているポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に則り、株式会社ドミノン（以下、ドミノン）の包括的なインパクト分析を行った。

北海道銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの向上とネガティブ・インパクトの低減に向けた取組みを支援するため、ドミノンに対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する。

## 本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	株式会社ドミノン
借入金の金額	80 百万円
借入金の資金使途	事業資金
モニタリング期間 (返済期限)	7 年 (2031 年 3 月 15 日)

## 1. ドミノンの事業概要

### (1) 会社概要




企業名	株式会社ドミノン
従業員数	15 人（2023 年 12 月現在）
売上高	383 百万円（2023 年 3 月期）
所在地	北海道札幌市清田区 平岡 4 条 3 丁目 23 番 15 号 WEB SALON CHIRORU
主たる事業分野	・メディア事業 ・WEB メディア企画・立案 ・インターネットマーケティング支援 ・フリーランス育成スクール運営 ・不動産賃貸業 ・キャリア支援事業

## (2) 主な沿革 (抜粋)

西暦年	月	沿革
2014	4	河村健一氏が個人でWEBメディアを作成開始
2016	1	フリーランス育成事業を開始
2016	4	株式会社ドミニオンを設立
2018	4	WEBサロンチロルを設立
2019	10	Link-A Conference優秀賞受賞
2021	3	キャリア支援事業を開始
	9	現在地に事務所を移転
2022	7	第1回無担保社債（株式会社北洋銀行保証付き）SDG s（教育）私募債5,000万円発行
	8	第2回無担保社債（北海道銀行・北海道信用保証協会共同保証付）SDG s（教育）私募債5,000万円発行
2024	3	「Most Valuable Partners 2023～最も価値あるパートナーたち～」 ＜通信の部＞ 最優秀法人アフィリエイトサイト賞を受賞

## (3) 主な事業活動

Web メディアの制作・運用で企業の集客や販売のサポートを中心に、SEO 対策などを駆使したプロモーション等を展開している。2016 年の設立以来、顧客である大手人材会社や電力会社等で効果をあげている。現在は 25 のアフィリエイトサイトを運営しており、「Link-A Conference 優秀賞受賞」等の数々の実績を持つ。

<p>インターネット マーケティング支援</p>		<p>集客施策・サイト閲覧者離脱回避施策・サイト再訪施策を目的とした、Google 検索や YouTube、Instagram 等の SNS を総合的に活用して、売上に貢献するインターネットマーケティング支援サービスを提供している。</p>
<p>WEB メディア 企画・運用</p>		<p>Google や Yahoo!等の検索エンジンを活用した集客、また Instagram や X (旧 Twitter) 等の SNS 集客を活用したユーザーへの商品やサービスを提供するマーケティングサービスを提供している。日々進化する Google の検索エンジンに対して対応するため、WEBメディア運営の研究を常日頃から行っており、提携 A アフィリエイト・サービス・プロバイダ (以下、ASP) にて 2019 年売上額 1 位の実績がある。</p>
<p>キャリア支援講座運営 フリーランス育成スクール運営</p>		<p>WEBライター、ディレクター等のフリーランサーの技術力向上やキャリア支援を目的に、企業営業・財務・WEB マーケティング等の基礎から応用知識まで学べるオンラインスクールサービスを提供している。「WEB SALON CHIRORU (チロル)」では、インターネットを活用したフリーランスの育成を得意としている。キャリアアップするスクール生を数多く排出してきた。</p>


参考：近年の実績（抜粋）

ドミニオンが運営しているメディアは以下のとおり。

<p>キャリア A</p>		<p>おすすめの転職サイトや転職エージェントの紹介等に関する情報サイトの運営</p>
<p>ぴかまる</p>		<p>光回線に関する情報や、現在のキャンペーン情報のほか、工事不要のインターネット等の紹介サイトの運営</p>
<p>マンション売却の トリセツ</p>		<p>マンションの売却の初心者に対する各種情報サイトの運営</p>

(4) 企業理念、経営方針

<p>経営理念</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Web マーケティングを通じて関わる人を幸せにする。</li> <li>・成果にコミットする企業として、インターネットを活用する企業の新しい営業戦略の提案をスピーディーに行い、Web マーケティングを通じて幸せの「輪」を広げていく。</li> </ul>
-------------	---

社章	社名の由来
	<p>「ドミニオン」は天使の名称であり、使命は「対立するものの調和」。主天使（天使の階級）が、「天使の任務を統制」という任務を担っている。天使は人に幸せを運ぶ存在でもあり、会社の理念と近い名称である「ドミニオン」を社名とした。</p>

## (5) 内部環境・外部環境

### ①内部環境

#### ア. ドミノンの内部環境や強み

WEB サイトやホームページに掲載した情報を幅広く周知するためには、検索エンジンや広告からのアクセス獲得が必要である。Web メディアの制作・運用で企業の集客や販売サポートを主力事業としているドミノンでは、SEO 対策などを駆使したプロモーションを得意としており、2016 年の設立以来、顧客である大手人材会社や電力会社等で効果をあげている。

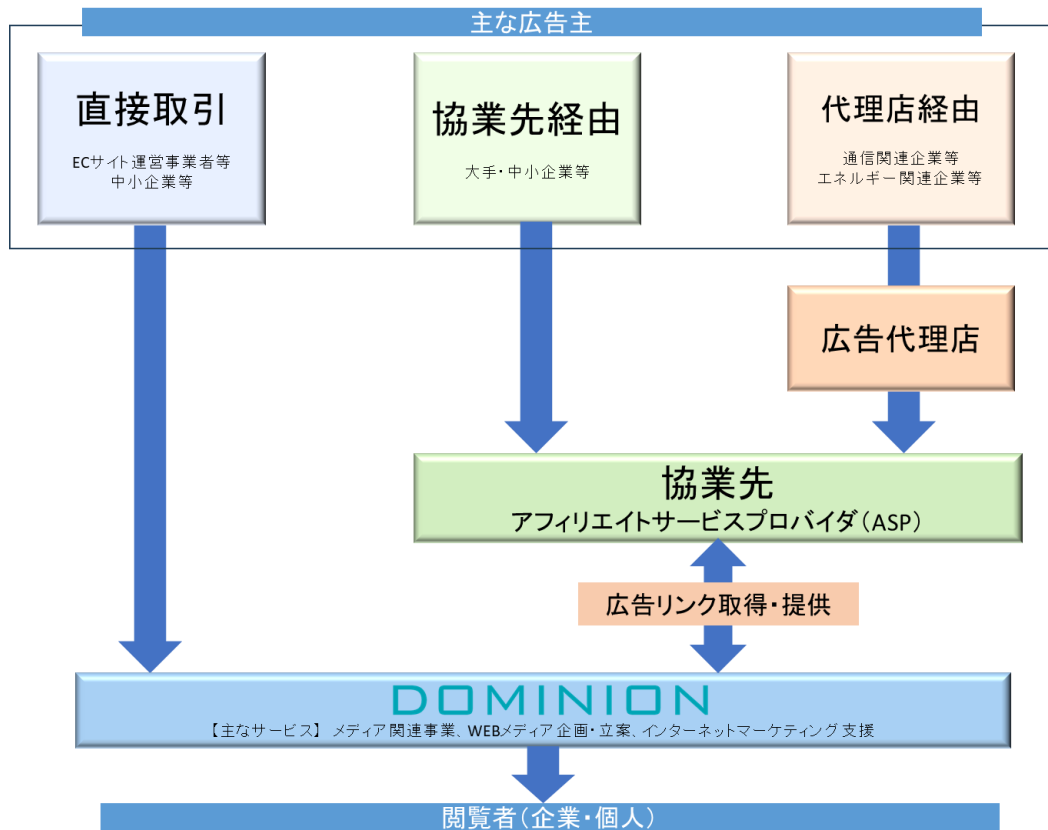
SEO 対策		SEO 対策においては同業他社よりも秀でたノウハウを持っており、一次情報に基づいたページ作成の徹底、優秀なテクニカル分析エンジニアとの協業体制、元 ASP システム構築従事者との提携による最新情報の取得体制の構築により、差別化を図っている。また、Google 検索をした際、上位表示させる SEO のノウハウを有しているため、ドミノンが保有する WEB サイトでは、数々のビックキーワードで検索上位を維持している。
マーケティング支援		YouTube や Instagram、X (旧 Twitter) 等、あらゆるサービスを活用したデジタルマーケティングは、ドミノンの得意分野のひとつで、集客施策、サイト閲覧者離脱回避施策、サイト再訪施策支援といった包括的なサービスを提供している。また自社の WEB メディア企画と運用は SEO 対策や SNS を幅広く活用することで商品・サービスの販売促進につなげている。
人材育成		インターネットを活用したフリーランスの育成が得意であり、キャリアアップするスクール生を、これまで数多く排出してきた。WEBライターやディレクター等を育成するスクールを運営では、技術を持つ有能な人材を育成しており、自社での活用のほか、就職先の斡旋、技術を持つ人材を必要とする取引先に仲介するキャリア支援も行っている。

## イ. 主な商流

2023年11月には東証上場会社を中心としたインターネット広告会社とも連携し、多岐にわたる幅広い販路を構築している。今後は病院・金融機関・大学・新聞社・地方テレビ局をターゲットとしたマーケット開拓、他の配信サービスの買収や売却を行うことによる事業の拡大にも注力していく方針である。また、2024年3月に関連会社である株式会社プルチーノを合併し、年商20億円企業に向け、事業基盤をより強固にしていく。

また、これまでのWEBの知見を最大限に活かす事業の一環として、空き家対策、マンション備え付けリース車のサービス、デジタルサイネージ広告の導入等を行う不動産賃貸業も展開していく。

図表1 ドミニオンの主な商流



(出所) ドミニオンへのヒアリングに基づき道銀地域総合研究所作成

### 【ポイント】

- ・同業他社より秀でた SEO 対策ノウハウを持つ上、優秀なテクニカル分析エンジニアとの協業体制と元 ASP システム構築従事者との連携による最新情報の取得体制を構築している。
- ・自社の WEB メディア企画と運用は SEO 対策や SNS を幅広く活用することで商品・サービスの販売促進につなげている。
- ・WEB ライターやディレクターなどを育成するスクールを運営では、技術を持つ有能な人材を育成しており、自社での活用のほか、技術を持つ人材を必要とする取引先に仲介するキャリア支援を行っている。

## ②外部環境

### ア. 広告業界の市場動向

2022年の日本の総広告費は7.1兆円（前年比104.4%）で過去最高を記録した。特に、社会のデジタル化を背景に、好調なインターネット広告費によって広告市場全体が成長した。

2022年のインターネット広告費は、3.09兆円（前年比114.3%）となっており、テレビメディア広告費を含むマスコミ四媒体（テレビ、新聞、雑誌・書籍、ラジオ）広告費2.39兆円（前年比97.7%）を上回った。インターネット広告費の増加は今後とも見込めるため、インターネットマーケティング事業需要の拡大も引き続き見込めると推測される。

また、インターネット広告費のうちインターネット広告媒体費は2.48兆円（前年比115.0%）、インターネット広告制作費は0.4兆円（前年比109.2%）となっている。オンライン消費スタイルの定着と企業の本格的なデジタル化の潮流を受けて、インターネット広告の制作需要が高まったことと、制作物別では、ウェブ動画広告の伸長が顕著で、中でも動画サイトやアプリなどのコンテンツ内に表示されるインストリーム動画広告の制作数が大きく増加している。

図表 2 媒体別広告費(2020年-2022年)

媒体	広告費	広告費(億円)			前年比(%)		構成比(%)		
		2020年	2021年	2022年	2021年	2022年	2020年	2021年	2022年
総広告費		61,594	67,998	71,021	110.4	104.4	100.0	100.0	100.0
マスコミ四媒体広告費		22,536	24,538	23,985	108.9	97.7	36.6	36.1	33.8
	新聞	3,688	3,815	3,697	103.4	96.9	6.0	5.6	5.2
	雑誌	1,223	1,224	1,140	100.1	93.1	2.0	1.8	1.6
	ラジオ	1,066	1,106	1,129	103.8	102.1	1.7	1.6	1.6
	テレビメディア	16,559	18,393	18,019	111.1	98.0	26.9	27.1	25.4
	地上波テレビ	15,386	17,184	16,768	111.7	97.6	25.0	25.3	23.6
	衛星メディア関連	1,173	1,209	1,251	103.1	103.5	1.9	1.8	1.8
インターネット広告費		22,290	27,052	30,912	121.4	114.3	36.2	39.8	43.5
	媒体費	17,567	21,571	24,801	122.8	115.0	28.5	31.7	34.9
	うちマス四媒体由来のデジタル広告費	803	1,061	1,211	132.1	114.1	1.3	1.6	1.7
	新聞デジタル	173	213	221	123.1	103.8	0.3	0.3	0.3
	雑誌デジタル	446	580	610	130.0	105.2	0.7	0.9	0.9
	ラジオデジタル	11	14	22	127.3	157.1	0.0	0.0	0.0
	テレビメディアデジタル	173	254	358	146.8	140.9	0.3	0.4	0.5
	テレビメディア関連動画広告	170	249	350	146.5	140.6	0.3	0.4	0.5
	物販系ECプラットフォーム広告費	1,321	1,631	1,908	123.5	117.0	2.1	2.4	2.7
	制作費	3,402	3,850	4,203	113.2	109.2	5.5	5.7	5.9
プロモーションメディア広告費		16,768	16,408	16,124	97.9	98.3	27.2	24.1	22.7
	屋外	2,715	2,740	2,824	100.9	103.1	4.4	4.0	4.0
	交通	1,568	1,346	1,360	85.8	101.0	2.6	2.0	1.9
	折込	2,525	2,631	2,652	104.2	100.8	4.1	3.9	3.7
	DM(ダイレクト・メール)	3,290	3,446	3,381	104.7	98.1	5.3	5.1	4.8
	フリーペーパー	1,539	1,442	1,405	93.7	97.4	2.5	2.1	2.0
	POP	1,658	1,573	1,514	94.9	96.2	2.7	2.3	2.1
	イベント・展示・映像ほか	3,473	3,230	2,988	93.0	92.5	5.6	4.7	4.2

(出所) 電通 HP

## イ. アフィリエイト広告の市場動向

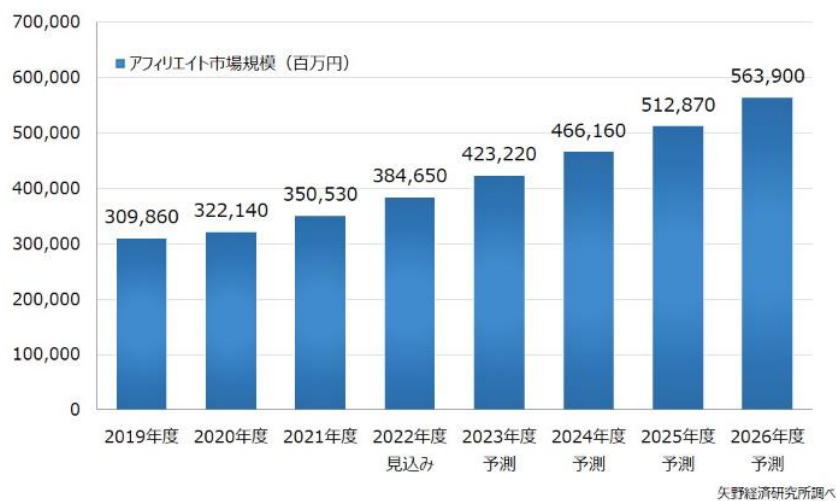
インターネット広告費は近年増加傾向にあり、国内の広告市場において存在感が増大している。それに伴い、アフィリエイト広告の市場規模も拡大傾向にある。アフィリエイト広告市場の拡大要因は、広告主によるインターネット広告費が年々増加する中で、広告主におけるアフィリエイト広告への予算が増加したこと、スマートフォン経由の売上が拡大したこと等による。現在、スマートフォン等のモバイル機器を経由して提供されるアフィリエイト広告は、パソコンに比べて、約4倍の規模となっている。

アフィリエイト広告数は、広告主が、ASP に依頼し、ASP を通じてアフィリエイトと提携した上で、各アフィリエイトが作成するアフィリエイト広告の数になる。アフィリエイトの中にはアフィリエイト広告を作成した後に、アフィリエイトサイトの稼働をやめる場合もあるため、現在も稼働している全体数は不明であるものの、少なくとも主要 ASP に登録されているアフィリエイト広告数に限っていえば、約11,000の広告主がアフィリエイト広告を利用し、それらの広告主のアフィリエイト広告は約600万サイトあるといわれている。

2022年度はコロナ禍で在宅時間の増加により急増した分野（ビデオ・オン・デマンドなどの映像配信、食品宅配、インターネットなどの通信分野関連など）は落ち着いたものの、コロナ禍で打撃を受けた分野の回復や広告主のアフィリエイト広告への予算拡大、新規分野（オンラインを想定した新生活様式に合わせたサービスや商品分野）の開拓により、前年度以上の成長率が見込まれ、2022年度の国内アフィリエイト市場規模は前年度比9.7%増の3,846億円を見込んでいる。

将来展望としては、主要なASP事業者の業績が堅調に推移し、さらに新興ASPによる取り扱いが増えることから市場は拡大基調にある。業種別では、金融とインターネット通販（EC）分野が堅調に拡大している。2020年はコロナ禍の影響により、消費者のオンラインでの消費行動が活発化した。このような傾向は今後も継続し、オンラインでの情報量がさらに増加すると予想されることから、アフィリエイト市場も拡大するものとみられる。

図表3 国内アフィリエイト市場規模推移と予測



注1. 市場規模は、アフィリエイト広告の成果報酬額、手数料、諸費用（初期費用、月額費用、オプション費用等）などを合算し、算出。  
注2. 2022年度は見込み、2023年度以降は予測値。

(出所) 矢野経済研究所

### 【ポイント】

- ・社会のデジタル化を背景にインターネット広告費の増加は今後とも見込める
- ・インターネット広告費の増加傾向に伴い、アフィリエイト広告の市場規模も拡大傾向にある。
- ・消費者のオンラインでの消費行動の活発化により、アフィリエイト市場も今後拡大するものとみられる。



## (7) SDGs への理解と取組み

### ①SDG s 私募債の発行

ドミニオンは、SDG s の取組みの一環として、私募債の発行による次世代を担う子どもたちへの支援を行っている。具体的な内容は以下のとおり。

2022年7月29日	北洋銀行 SDGs(教育)私募債	「SDGs (教育) 私募債」は、子どもたちへの SDGs 教育を通じて北海道の SDGs 推進に取り組むもので、発行金額の 0.2%相当額を、SDGs 教育教材製作費等に充当する。
2022年8月15日	北海道銀行 道銀 SDGs 私募債	道銀 SDGs 私募債の発行を記念して、発行企業（ドミニオン）から指定のあった SDGs に取り組む団体や基金として、「子供の未来応援国民運動『子供の未来応援基金』」に対して、北海道銀行から寄付を行った。

図表 4 私募債の主な概要

## NEWS RELEASE



2022年7月28日

各位

株式会社北洋銀行

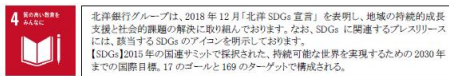
### 株式会社ドミニオン様が SDGs(教育)私募債(銀行保証付私募債)を発行

株式会社ドミニオン様(本社:札幌市、社長:河村 健一氏、資本金:5百万円)は、2022年7月29日に第1回無担保社債(株式会社北洋銀行保証付および適格機関投資家限定)「SDGs(教育)私募債」5千万円を発行します。年限は5年、受託(財務代理人に就任)・引受についても北洋銀行が行います。本件私募債の調達資金は事業資金に充当する予定です。

同社は2016年設立のインターネットに特化したWebメディアの制作会社で、Webメディアの企画・立案、コンテンツ制作、成果報酬型広告運用等を行っています。年々進化する Google 社の検索エンジンに対応するため日々研究し、現在は15サイトの運営に携わり、総計で月間2千万ページビューのWEBサイトの運営・管理を実施。WEBサイトを閲覧する数多くのエンドユーザーやクライアントに貢献してまいりました。今後もこれまで培ってきた実績を基に、Webメディア政策のプロ集団として、地域社会に貢献していくとともに、北海道の教育振興を応援してまいります。

「SDGs(教育)私募債」は、子どもたちへの SDGs 教育を通じて北海道の SDGs 推進に取り組むもので、当行は、お客さまが私募債をご利用される際、発行金額の 0.2%相当額を、SDGs 教育教材製作費等に充当します。本商品をご利用いただくことにより、お客さまは適債基準をクリアした「優良企業」としての社会的評価と、地域社会への貢献に対する取組姿勢を広くアピールすることができます。

「SDGs(教育)私募債」は、銀行保証型、保証協会保証型の2種類があり、「SDGs(教育)私募債(銀行保証型)」は物的担保の代わりに銀行の保証を付けることで、無担保で社債の発行が可能になるものです。



(出所) 北洋銀行 HP

## 道銀SDGs私募債発行企業のご案内 ほくほくフィナンシャルグループ

発行は、下記のとおり、道銀SDGs私募債を引受しましたのでお知らせします。  
今回の道銀SDGs私募債の発行を記念して、発行企業から指定のあったSDGsに取り組む団体・基金へ、当行から寄付を行います。  
私募債の発行は企業規模、財務、収益内容についての厳しい発行基準(適債基準)をクリアすることが必要であり、道銀SDGs私募債発行企業は優良企業として社会的評価がなされています。

道銀SDGs私募債の概要	
銘柄	株式会社ドミニオン 第2回無担保社債 (北海道銀行・北海道信用保証協会共同保証付)
発行額	5千万円
発行日	2022年8月15日
期間	7年
資金使途	事業資金
寄付先	子供の未来応援国民運動「子供の未来応援基金」 すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していく社会の実現を目指し、国が推進する「子供の未来応援国民運動」の一環として創設。子供の貧困対策に専ら取り組むNPOなどの活動を支援しています。
発行企業概要	
企業名	株式会社ドミニオン
設立・創業	2016年4月
所在地	札幌市清田区平岡4条3丁目23番15号
代表者	代表取締役 河村 健一
資本金	5百万円
業種	Webメディア制作会社
ホームページ	https://dominion-biz.co.jp
事業内容・SDGs取り組み等	2016年設立のインターネットに特化したWebメディアの制作会社です。Webメディアの企画・立案、コンテンツ制作、成果報酬型広告運用等を行っています。今回の起債にあたり「子供の未来応援国民運動『子供の未来応援基金』」への寄付を指定されました。
企業からのメッセージ	年々、進化するGoogle社の検索エンジンに対応するため日々、研究を行い15サイトの運営に携わり、総計で月間2,000万ページビューのWEBサイトの運営、管理を行っておりWEBサイトを閲覧する数多くのエンドユーザーやクライアントに貢献してきました。今後も、これまで培ってきた実績をもとにWebメディアの制作のプロフェッショナルとして、地域社会に貢献していくとともに、北海道の教育の振興を応援していきます。

北海道銀行は、SDGs達成に向けた取り組みを応援します



SDGは Sustainable Development Goals(開発目標)で、2015年に採択された2030年までに達成すべき17の目標と169の具体的なターゲットを定めた「持続可能な開発目標」です。ほくほくフィナンシャルグループは、2019年4月に「SDG宣言」を表明しました。



(出所) 北海道銀行 HP

## 2. 【ドミノン】の包括的分析

セグメント、エリア及びサプライチェーンの観点から、インパクトを生み出す要因を包括的に検討した。

### (1) 業種別インパクトの状況

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、道銀地域総合研究所が定めるインパクト評価の手続きを実施した。まず、ドミノンの事業については、国際標準産業分類における「他に該当しないその他の情報サービス活動」に整理した。事業別の UNEP FI の分析ツールによるポジティブ、ネガティブなインパクトエリアの判定結果は、以下の通り。各インパクトエリア内で該当したインパクトトピックの内訳は、別表 1 のとおり。

《産業分類別及び全体の特定したインパクトの一覧》

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	全事業	
			ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	データプライバシー		●
	健康および安全性	健康および安全性		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	情報	●	
		コネクティビティ	●	
	生計	雇用	●	
		賃金	●	
	平等と正義	ジェンダー平等	●	●
		民族・人種平等	●	●
		年齢差別	●	●
		その他の社会的弱者	●	●
社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●	
環境	サーキュラリティ	資源強度		●

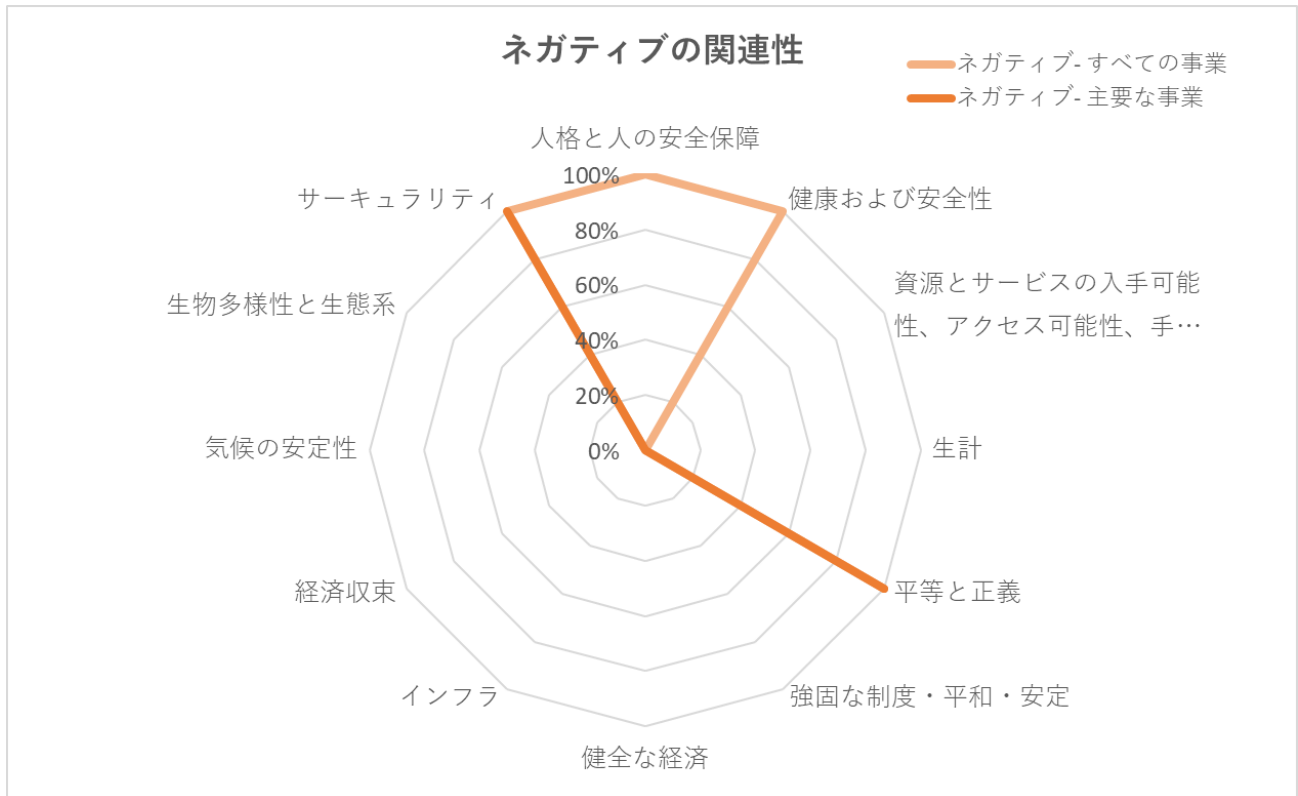
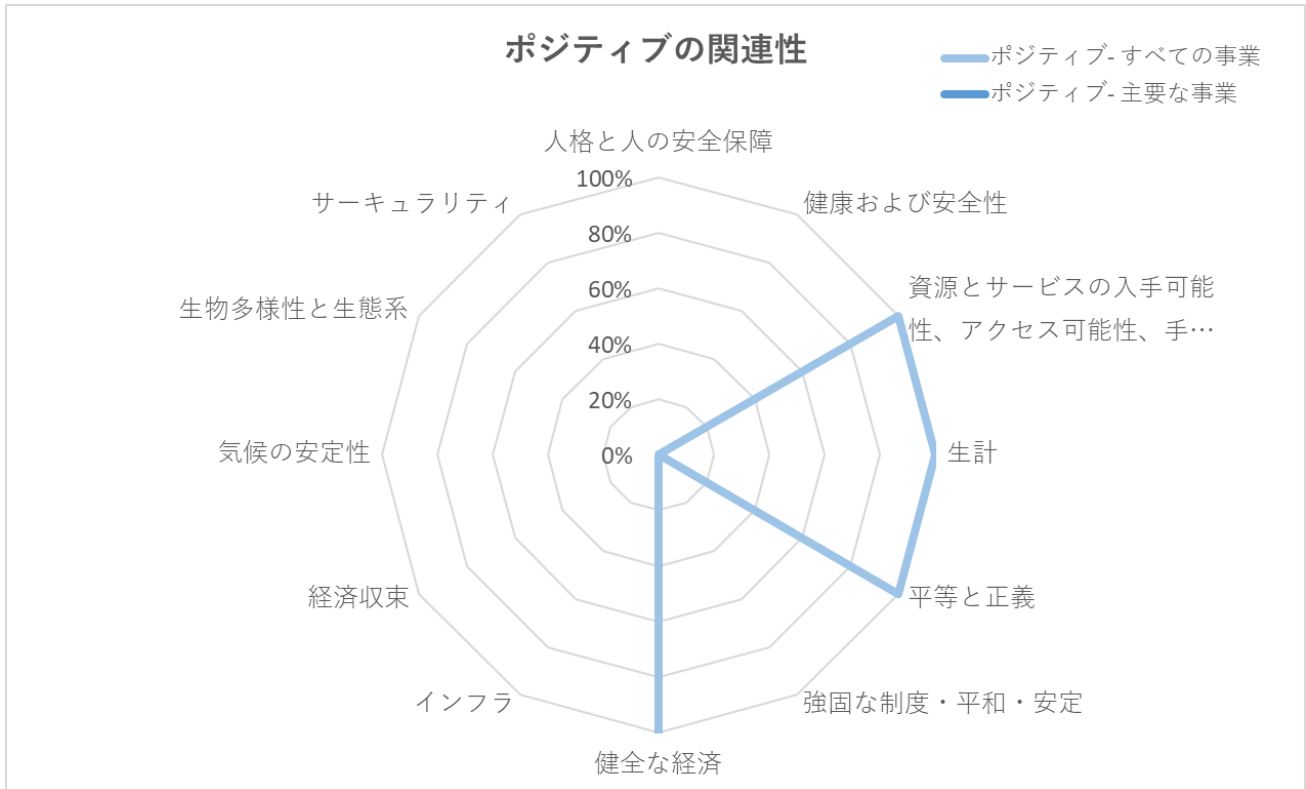
(出所) UNEP FI 分析ツールより道銀地域総合研究所作成

《別表 1》

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	6399 他に該当しない その他の情報サービス活動	
			ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争		
		現代奴隷		
		児童労働		
		データプライバシー		●
		自然災害		
	健康および安全性	健康および安全性		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		
		食料		
		エネルギー		
		住居		
		健康と衛生		
		教育		
		移動手段		
		情報	●	
		コネクティビティ	●	
		文化と伝統		
	ファイナンス			
	生計	雇用	●	
		賃金	●	
		社会的保護		
平等と正義	ジェンダー平等	●	●	
	民族・人種平等	●	●	
	年齢差別	●	●	
	その他の社会的弱者	●	●	
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配		
		市民的自由		
	健全な経済	セクターの多様性		
		零細・中小企業の繁栄	●	
	インフラ	インフラ		
経済収束	経済収束			
環境	気候の安定性	気候の安定性		
	生物多様性と生態系	水域		
		大気		
		土壌		
		生物種		
		生息地		
	サーキュラリティ	資源強度		●
廃棄物				


(出所) UNEP FI 分析ツールより道銀地域総合研究所作成

<全体のデフォルトインパクトレーダー>



これらの集約結果、及びドミニオンの個別要因を加味した修正結果は、以下のとおり。また、インパクトトピック単位での修正内容は別表2のとおり。

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	全事業	
			ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	データプライバシー		●
	健康および安全性	健康および安全性		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育		
		情報	●	
		コネクティビティ	●	
	生計	雇用	●	
		賃金	●	
		社会的保護		
	平等と正義	ジェンダー平等	●	●
		民族・人種平等	●	●
年齢差別		●	●	
その他の社会的弱者		●	●	
社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●	
環境	サーキュラリティ	資源強度		●



全事業	
ポジティブ	ネガティブ
	●
●	
●	
●	
	●
	●
	●
	●
●	

(出所) UNEP FI 分析ツールより道銀地域総合研究所作成

まず、UNEP FI が定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブ・インパクトが発現するインパクトトピックスとして「情報」、「コネクティビティ」、「雇用」、「賃金」、「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」、「年齢差別」、「その他の社会的弱者」、「零細・中小企業の繁栄」を確認した。

一方、ネガティブ・インパクトが発現するインパクトトピックスとして、「データプライバシー」、「健康および安全性」、「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」、「年齢差別」、「その他の社会的弱者」、「資源強度」を確認した。なお、標準値からの追加・削除したインパクトトピックは以下のとおり。

		インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	追加・削除した理由
追加 事項	ポジティブ インパクト	社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	研修制度等の取組みを行っているため、ポジティブ・インパクトの対象に追加した。
	ネガティブ インパクト	社会	生計	社会的保護	多様な働き方に向けた各種施策を行っているため、ネガティブ・インパクトの対象に追加した。
削除 項目	ポジティブ インパクト	社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	情報	事業内容が情報のアクセス向上に寄与するものではないため、ポジティブ・インパクトの対象から削除した。
		社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	コネクティビティ	事業内容が情報通信技術向上に寄与するものではないため、ポジティブ・インパクトの対象から削除した。
		社会	平等と正義	ジェンダー平等	業務がジェンダー格差縮小、民族差別の縮小、年齢差別の縮小、その他社会的弱者の地位向上に直接に寄与しないため、ポジティブ・インパクトの対象から削除した。
				民族・平等主義	
	年齢差別				
	その他の社会的弱者				
ネガティブ インパクト	社会	人格と人の安全保障	データプライバシー	データプライバシーにつながるような業務をしていないため、ネガティブ・インパクトの対象外とした。	
	環境	サーキュラリティ	資源強度	事業活動において、天然資源の使用や大量の廃棄物等が出る工程がないため、ネガティブ・インパクトの対象から削除した。	

《別表2》

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	全事業		全事業	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー			●	
		自然災害				
	健康および安全性	健康および安全性			●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
		食料				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				●
		移動手段				
		情報	●			
		コネクティビティ	●			
		文化と伝統				
	ファイナンス					
	生計	雇用	●			●
		賃金	●			●
		社会的保護				●
平等と正義	ジェンダー平等	●	●		●	
	民族・人種平等	●	●		●	
	年齢差別	●	●		●	
	その他の社会的弱者	●	●		●	
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	●		●	
環境	インフラ	インフラ				
	経済収束	経済収束				
	気候の安定性	気候の安定性				
		生物多様性と生態系	水域			
			大気			
			土壌			
	生物種					
生息地						
サーキュラリティ	資源強度			●		
	廃棄物					

(出所) UNEP FI 分析ツールより道銀地域総合研究所作成

### 3. インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

インパクトテーマと、PIF 原則及びモデル・フレームワークにより、特定したインパクトエリアまたはトピックの関連は、以下のとおり。

	インパクトテーマ	特定したインパクトエリア	特定したインパクトトピック
I	経済力を高める各種 施策の取組み	健全な経済	零細・中小企業の繁栄
II	働きやすい職場づくり に向けた取組み	健康および安全性	—
		資源とサービスの入手可能性、アクセス 可能性、手ごろさ、品質	教育
		生計	雇用、賃金、社会的保護
		平等と正義	ジェンダー平等、民族・人種平等、 年齢差別、その他の社会的弱者



#### 4. ドミニオンに係る本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI の決定

特定したポジティブ・インパクト（以下 PI）とネガティブ・インパクト（以下 NI）の内容を記載する。

##### （1）経済力を高める各種施策の取組み

項目	内容
インパクトの種類	PI の向上
インパクト・カテゴリー	PI: 〈零細・中小企業の繁栄〉
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	経済力を高める各種施策の実行
毎年モニタリングする目標と KPI	【目標】 ・事業拡大による売上高の増加 【KPI】 ・2030 年度までに売上高 20 億円を目指す

##### ①経済力を高める各種施策の取組み（PI: 〈零細・中小企業の繁栄〉）

先述のとおり、インターネット広告費は近年増加傾向にあり、国内の広告市場において存在感が増大している。それに伴い、アフィリエイト広告の市場規模も拡大傾向にある。また、将来展望としては、主要な ASP 事業者の業績が堅調に推移し、さらに新興 ASP による取り扱いが増えることから市場は拡大基調にある。特に、コロナ禍の影響により、消費者のオンラインでの消費行動が活発化し、このような傾向は今後も継続すること、オンラインでの情報量がさらに増加すると予想されることから、アフィリエイト市場も拡大するものとみられる。今後、ドミニオンでは、病院・金融機関・大学・新聞社・地方テレビ局をターゲットとした新規マーケット開拓に注力していくことで、顧客並びに中小企業の経済力を高める各種施策の取組みを図っていく。

##### ア. 事業拡大による売上高の増加

基準年度（2022 年度）	目標（2030 年度）
7 億円	20 億円

##### ②人材育成の取組み

従前より、WEBライターやディレクター等を育成するスクールを運営では、技術を持つ有能な人材を育成しており、今後のアフィリエイト市場の拡大に向けては、育成した人材の自社での活用のほか、就職先の斡旋、技術を持つ人材を必要とする取引先への仲介等、人材育成支援等を引き続き図っていく。

##### ③その他の取組み

ドミニオンの今後の事業展開の一環として、他社配信サービスの買収や売却を行うことによる事業の拡大にも注力していく方針である。また、これまでの WEB の知見を最大限に活かす事業の一環として、昨今問題となっている空き家対策（例：空き家マッチングサイト構築等）に加え、マンション備付のリース車のサービス、不動産デジタルサイネージ広告関連等、不動産賃貸関連のワンストップサービス事業を展開していく。

## (2) 働きやすい職場づくりに向けた取組み

項目	内容
インパクトの種類	PI の向上、NI の低減
インパクト・カテゴリー	PI : 〈教育〉、〈雇用〉、〈賃金〉 NI : 〈健康および安全性〉、〈社会的保護〉、〈ジェンダー平等〉、〈民族・人種平等〉、〈年齢差別〉、〈その他の社会的弱者〉
影響を与えるSDGsの目標	   
内容・対応方針	多様な人材が働きやすい社内環境づくりの実践を通じて、従業員全員が差別なく働ける職場環境の確立
毎年モニタリングする目標とKPI	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有給休暇取得率の向上</li> <li>・全社員平均残業時間ゼロ</li> <li>・女性正社員雇用数の増加</li> <li>・女性役職者割合の増加</li> <li>・多様な人材の採用</li> <li>・社内教育の推進</li> </ul> <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年までに有給休暇取得率の向上を目指す(70%/2022年→90%/2030年)</li> <li>・2030年までに全社員平均残業時間ゼロを維持する</li> <li>・2030年度まで女性雇用率 90%以上を維持する</li> <li>・2030年度までに女性正社員雇用数の増加を目指す(0名/2022年→3名/2030年)</li> <li>・2030年度までに女性役職者割合の増加を目指す(0%/2022年→30%/2030年)</li> <li>・2030年度までに障がい者の雇用数の増加を目指す(0名/2022年→1名/2030年)</li> <li>・2030年度までに外国人の雇用数の増加を目指す(0名/2022年→2名/2030年)</li> <li>・社内教育の推進の維持</li> </ul>

### ①ワークライフバランスの推進 (PI : 〈雇用〉、〈賃金〉 NI : 〈健康および安全性〉、〈社会的保護〉)

厚生労働省がこのほど公表した2023年「就労条件総合調査」によると、全国の年次有給休暇取得率の全業種平均が62.1%である中、「学術研究、専門・技術サービス業」の有休取得率は64.2%で平均を上回っている。

ドミノオンでは、働き方改革関連法を遵守していることに加え、福利厚生の充実、社内の業務フローの改善を通じて、2023年末では有給休暇所得率は70%、月間残業時間はゼロとなっており、2030年までには有給休暇所得率90%、月間残業時間ゼロを維持すべく、労働環境の改善に注力している。

また、ドミノオンは、主婦層という眠っていた労働資源の活用を図っており、従業員のほとんどがパート勤務体系の女性となっている。特に、子育て世代の従業員がほとんどであるため、「子供の病気に対する即日休暇取得」、「体調不良時の即日休暇取得」を積極的に実施している。また、テレワーク制度により自由な時間・場所で働きやすい職場環境を整備することに加え、就業時間や休日についてもフレキシブルな就業体系を構築し、従業員の家庭との両立の実現を図っている。

## ②ダイバーシティの推進

(PI : 〈雇用〉、〈賃金〉 NI : 〈ジェンダー平等〉、〈民族・人種平等〉、〈年齢差別〉、〈その他の社会的弱者〉)

近年、アフィリエイト業界では、様々な働き方をする人が増加傾向にあり、フルリモートやノマドスタイル等、働き方や雇用形態はそれぞれのライフスタイルに合わせたものが主流となりつつある。加えて、多様な人材が多様な働き方を選択しつつ能力を発揮できる環境にもある。

ドミノオンでは、置かれた個々の事情に応じた多様な働き方を選択できる会社を実現し、従業員一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指している。まずは、女性の活躍推進に焦点を当て、今後、希望する従業員については正社員雇用のほか、女性役職者数の向上も進めていき、従業員の働き甲斐、やる気を後押しする社内体制の構築を目指していく。

現状、従業員のほとんどがパート勤務体系の女性ではあるが、将来的には多様な人材が多様な働き方を選択することを推奨するとともに、将来的な事業拡大に伴い、性別・年齢・国籍等に関係なく人員の増加を図っていくため、リモートワークを中心とした多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境整備を図っていく。

### ア. 従業員一覧(2023年12月末、単位：人)

全従業員数 15 (うちパート社員数 14)	男性	1
	女性	14

### イ. ダイバーシティの推進に向けた目標

項目	実績(2022年度)	目標(2030年度)
女性雇用率	93%	90%以上維持
女性正社員雇用数	0人	3人
役職者における女性の割合	0%	30%
障がい者雇用	0人	1人
外国人雇用	0人	2人

## ③社内教育の推進 (PI : 〈教育〉、〈雇用〉)

ドミノオンでは、社内教育の推進を通じて人材育成の強化に注力している。主力事業である Web マーケティングにおいても人材教育は必要不可欠の課題となってきたため、会社全体の生産性向上とレベルアップを目指した研修の実施により、全従業員の業務スキルの標準化及び向上を図っている。

また、すべての従業員が未経験からの採用で、主に活躍しているのは主婦層である。このため、人材育成については技術的なスキルのほか、主体的に業務を担っていく従業員の育成のため、定期的に社内ワークショップを開催しており、従業員の成長意欲を後押ししている。

### ア. 研修の実施状況

研修名	実施頻度	主な研修内容
Google 検索エンジン研修	年3回	検索エンジンのアルゴリズムの変動等の業務研修
業務効率研修	年3回	コミュニケーション効率化、5W1H を用いた課題解決のスキル向上を目的とした研修

#### ④その他の取組み（NI:〈健康および安全性〉）

ドミノンでは、職場環境の整備のほか、従業員の定期健康診断受診の実施、従業員の健康管理を目的とした社員食堂を導入し、従業員の健康面の維持・向上にも努めている。

図表 5 ドミノンのオフィス環境




（出所）財界さっぽろ

## 5. 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトの種類、SDGs 貢献分類、影響を及ぼす範囲

### (1) 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトの種類、SDGs 貢献分類、影響を及ぼす範囲





ドミニオンの事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。

#### ① 経済力を高める各種施策の取組み

	ターゲット	内容
	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

経済力を高める各種施策の実行に寄与する。

#### ② 働きやすい職場づくりに向けた取組み

	ターゲット	内容
	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

期待されるターゲットの影響としては、多様な人材が働きやすい社内環境づくりの実践を通じて、従業員全員が差別なく働ける職場環境の確立に寄与する。

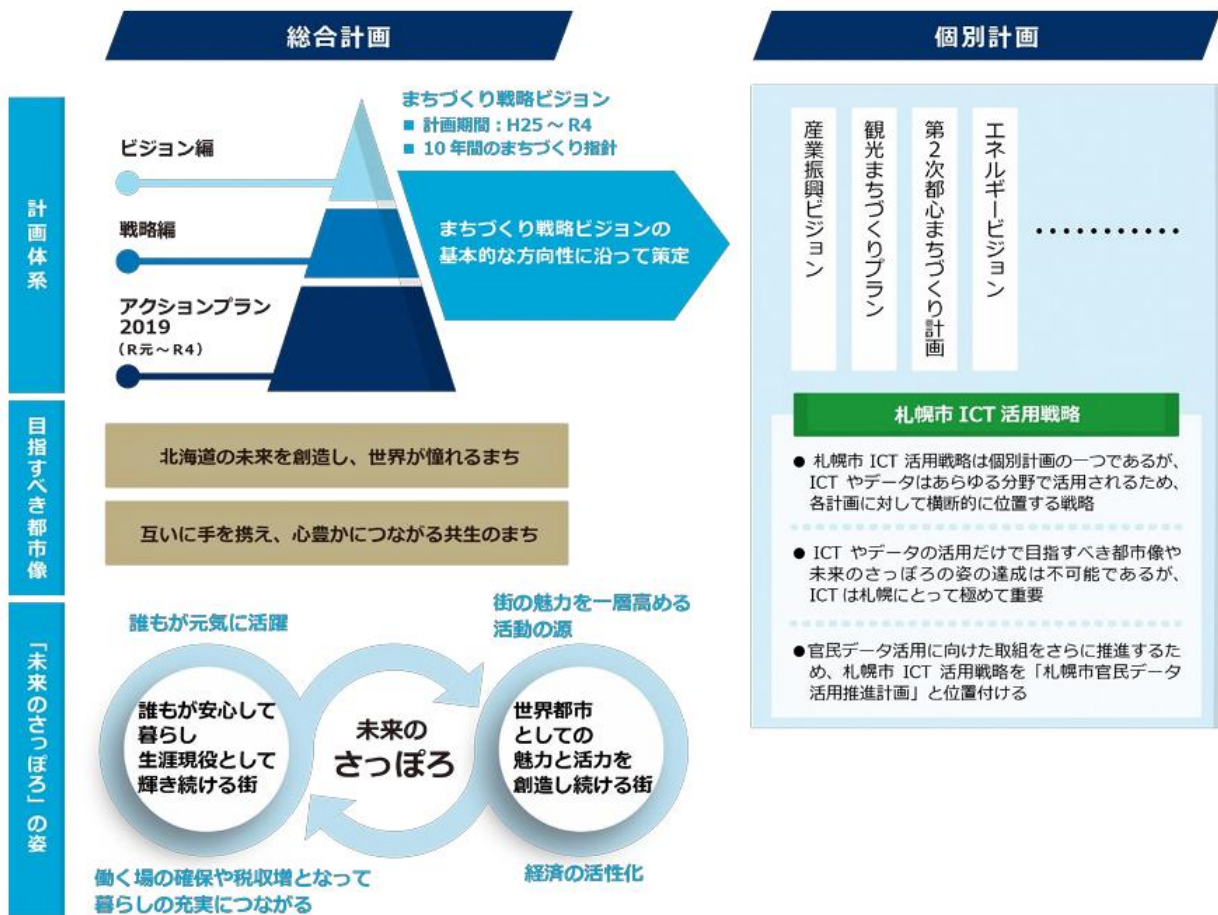
(2) 企業の所在地において認識される社会的課題・環境問題への貢献

①札幌市 ICT 活用戦略の概要

札幌が抱える課題を解決するために ICT を活用することで、目指すべき都市像及び未来のさっぽろの姿の実現を図るための指針を定めるものとして、平成 29 年（2017 年）3 月、「札幌市 ICT 活用戦略」（以下、本戦略）を策定し、平成 29 年度～令和元年度（2017 年度～2019 年度）に推進すべき施策を具体化した。

令和 2 年度（2020 年度）以降の施策について、ICT を取り巻く最新の環境等の動向を踏まえて検討した上で、改定後の本戦略を「官民データ活用推進基本法」に基づく「札幌市官民データ活用推進計画」として位置づけ、官民データ活用の推進に向けた各施策に取組むこととして、本戦略を改定した。

図表 6 本戦略の位置付け



(出所) 札幌市 ICT 活用戦略 2020

②本戦略とSDGsとの関連

本戦略の策定にあたっては、持続可能な開発目標（SDGs）の考え方を踏まえている。

図表 7 本戦略とSDGsとの関連

	札幌市ICT活用施策	目指す姿	主な項目	主な取組み	札幌市ICT活用施策と関連性のあるSDGs 17の目標
1-1	暮らしの質の向上 (生活)	利便性が高く、快適な生活を実現するためにICTやデータを活用し、生活の満足度を高め、札幌を選び、ここで暮らしたい人を増やす。	市政情報の入手 公共交通の利便性向上 エネルギー利用の効率化 生活環境・環境衛生 子育て支援の充実 健康増進 マイナンバーカードの活用 文化振興	行政からの情報発信の強化より効果的な情報提供に向けた検討 チ・カ・ホの北2条交差点広場の活用 公共交通の次世代連携の推進 バスロケーションシステムの活用 都心エネルギープランの推進 住宅・建築物の光熱費等の見える化推進 大型ごみ収集受付の利便性向上 斎場利用の混雑緩和 子育てに係る情報発信の充実 SNSを活用した悩み相談の実施 保育所等のICT化推進 働く世代を対象とした健康増進 アプリを活用した健康増進 マイナンバーカードの利便性・保有メリットの向上、利活用シーンの拡大 歴史文化のまちづくり推進	       
1-2	安全・安心の実現 (生活)	防災、医療、福祉などの生活の質の向上に資するICTやデータの活用を進め、安全な環境のもと、市民が安心して暮らせるまちをつくる。	防災対策 消防救急体制の強化 除排雪作業の省力化	災害情報の収集・伝達体制の強化 河川水位情報の公開 NET119 緊急通報システムの整備 迅速な出動体制等の維持に向けた機器更新 ICTを活用した消防と医療の連携強化 ICTを活用した除排雪体制の構築	     
2-1	産業の振興 (経済)	ICTやデータの活用による既存企業の競争力向上、ICT産業の振興を図るとともに、新規ビジネス創出や起業、札幌への起業誘致・立地を促進する。	企業の生産性と付加価値の向上 スタートアップ支援 先端技術の活用・クリエイティブ産業の振興 札幌の魅力発信 観光産業の振興	製造業の生産性向上支援 ICTを活用したビジネス拡大支援 スタートアップ創出の支援 xR 技術普及促進支援 eスポーツを通じたクリエイティブ産業の活性化 インタークロス・クリエイティブ・センター（ICC）の活用 シティプロモートの推進 観光情報発信の強化 外国人観光客の受入環境の向上 ICTを活用した観光マーケティング推進 市内周遊交通推進 観光客向け交通情報一元化サービス	  
2-2	多様な雇用と働き方の創造 (経済)	雇用機会の創出及び多様な働き方の普及・定着により、就業率の向上を図るとともにUIターン等によるICT活用人材の確保を図る。	多様な働き方の普及 雇用機会の創出	テレワーク・業務管理システムの普及促進 障がい者ITサポートセンターを活用した自立・社会参加の促進 ICT産業の人材確保支援 UIターン就職支援、移住者の起業創出	 
3	人材の育成 (教育)	ICTやデータの活用した学校教育の推進と環境整備、学生や社会人を対象としたデータサイエンティストの育成などを通じて、ICTやデータ活用のリーダーとなる人材育成を行う。	学校教育における情報化 情報モラル教育 家庭教育の推進 ICT活用人材の育成	教育の情報化推進 課題探究的な学習モデル推進 情報モラル教育の実施 家庭教育の推進 ICT人材の育成 産学官の連携による専門人材の育成	 
4	効率的で信頼される行政 (行政)	新規事業の実施において積極的にICTやデータの活用を検討するとともに、ICTの効果的な活用や保有する情報・データの提供・公開を行うなど、信頼され、質が高く、低コストな行政運営を実現する。	行政サービスのオンライン化 個人情報の保護 デジタルデバイド対策 窓口等の利便性向上 行政の効率化 柔軟かつ安定的なシステム更新 オープンデータの推進	行政サービスのオンライン化・効率化の推進 情報セキュリティ対策の実施 様々な利用環境の人への対応 障がい者のコミュニケーション支援 モバイルワーク及び在宅勤務の推進 ICTの活用による業務の効率化や効果的な活用に関する検討 EBPMの推進に向けた環境整備 ハイブリッドクラウド基盤構築 情報通信伝送路のリスク分散 オープンデータの推進	   

(出所) 札幌市 ICT 活用戦略 2020

### ③本戦略とドミノンの事業活動等との関連性

本戦略を基に、ドミノンの事業内容に照らし合わせると、自社の事業を通じて札幌市の掲げる本戦略に対して十分に貢献していると考えられる。

札幌市 ICT 活用施策	主な項目	本戦略とSDGs 17の目標との関係性	ドミノンの取組み
多様な雇用と働き方の創造 (経済)	多様な働き方の普及	 	テレワーク制度により自由な時間・場所で働きやすい職場環境を整備することに加え、就業時間や休日についてもフレキシブルな就業体系を構築し、従業員の家庭との両立の実現を図っている。
	雇用機会の創出		
人材の育成 (教育)	ICT 活用人材の育成	 	WEBライターやディレクター等を育成するスクールを運営では、技術を持つ有能な人材を育成しており、自社での活用のほか、就職先の斡旋、技術を持つ人材を必要とする取引先に仲介するキャリア支援も行っている。



## 6. 【ドミノオン】のサステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

ドミノオンは、河村代表取締役を最高責任者とし、事業活動とインパクトリーダー、SDGs との関連性について検討を重ね、取組み内容の抽出を行っている。取組み施策などは前段に記載した内容である。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、河村代表取締役を最高責任者として、銀行に対する報告を河村代表取締役が担当する。全従業員が一丸となり、KPI の達成に向けた活動を実施し、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営を実現していく。各 KPI は前述の推進体制に基づき各部門が中心となって取組み、河村取締役が統括し、達成度合いを河村取締役がモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取組み、北海道内をリードしていく企業を目指す。

【ドミノオン】の責任者	代表取締役 河村 健一
【ドミノオン】のモニタリング担当者	取締役 河村 里奈
銀行に対する報告担当者	代表取締役 河村 健一

## 7. 北海道銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、北海道銀行とドミノオンの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場などを通じて実施する。具体的には、決算後 5 ヶ月以内に関連する資料を北海道銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバックなどのやりとりを行う。

北海道銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは北海道銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。また、モニタリングの結果、当初想定と異なる点があった場合には、北海道銀行は、同社に対して適切な助言・サポートを行う。

モニタリング方法	対面、テレビ会議などの指定は無し 定例訪問などを通じた情報交換
モニタリングの実施時期、頻度	少なくとも年 1 回実施
モニタリングした結果のフィードバック方法	KPI などの指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策及び外部資源とのマッチングを検討

以上